

六次産業化・地産地消法に基づく認定事業者に対する フォローアップ調査結果（令和5年度）

調査結果のポイント

- 認定事業者の約75%が総合化事業計画認定時と比較して売上高（経営全体、総合化事業）が増加したと回答した一方、経常利益及び売上高経常利益率が増加したと回答した認定事業者は全体の約50%にとどまった。
- 認定事業者の約60%が総合化事業計画認定時と比較して雇用者が増加したと回答した。
- 認定事業者の約70%が総合化事業計画認定時と比較して付加価値額が増加したと回答した。
※付加価値額＝経常利益＋人件費（雇用）＋減価償却費（投資）

I. 調査の概要

1 目的

六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けた事業者（以下「認定事業者」という。）の事業の進捗状況を把握・分析し、認定事業者に対する経営支援の内容や六次産業化推進施策の検討に活用する。

2 対象

平成25年4月1日から平成30年3月31日までの間に総合化事業計画の認定を受けた認定事業者のうち、5年間総合化事業計画に基づく事業を実施した者。

3 調査方法

認定事業者から提出のあった事業実施状況報告書及び報告書に添付された決算報告書等に記載された情報を基に集計を行った。また、認定事業者を個別に訪問するなどして必要な情報をヒアリングした。

4 調査項目

- (1) 売上高（経営全体・総合化事業）
- (2) 経常利益・売上高経常利益率
- (3) 地域への波及効果（雇用状況・付加価値額）

※有効回答数は集計項目ごとに異なる。

なお、農業協同組合、漁業協同組合等は決算報告書において信用事業に係るものを含むため、本調査の対象外としている。

また、事業実施状況報告書において記載に漏れがあった事業者についても本調査の対象外としている。

Ⅱ. 調査結果

1 売上高

1-1 売上高（経営全体）

○認定を受けてから5年後における経営全体の年間売上高の増減の割合を調査した。〔表1〕

76.5%の認定事業者が、経営全体の年間売上高が認定時と比べて増加したと回答した。〔図1〕

○経営全体の年間売上高の5年間の伸び率（認定から5年間の年間売上高の増（減）÷認定時の売上高×100）を調査した。〔図2〕

1%～100%に最も多く分布しており、中央値は31.8%であった。

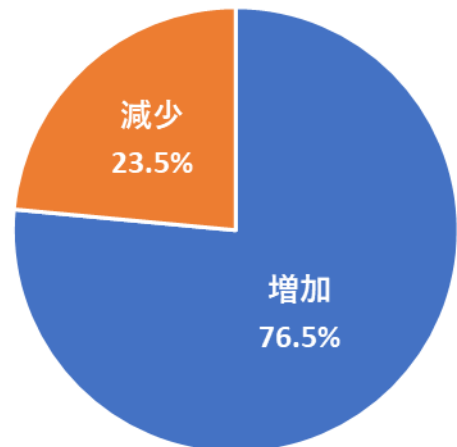
○経営全体の年間売上高の目標達成率を調査した。〔表2〕

全体のうち、36.6%の認定事業者が目標を達成したと回答した。〔図3〕

〔表1〕 売上高（経営全体）の増減

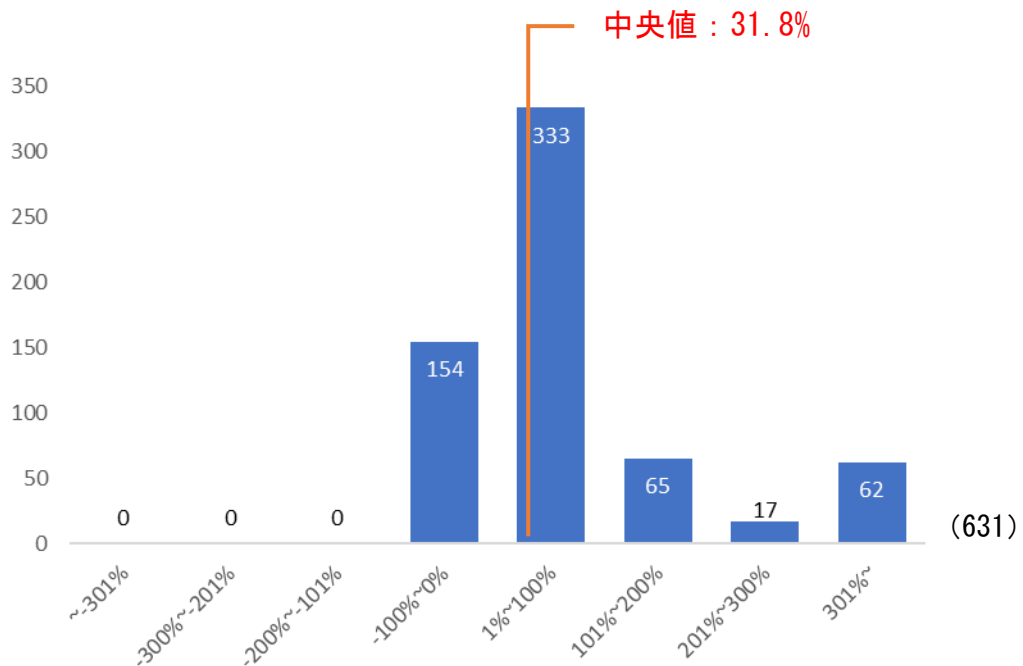
（認定時と認定から5年後の比較）

○内は有効回答数	増加	減少	増減なし
全体（655）	501	154	0
	76.5%	23.5%	0.0%
取組期間別の内訳			
H25 認定（254）	192	62	0
	75.6%	24.4%	0.0%
H26 認定（189）	147	42	0
	77.8%	22.2%	0.0%
H27 認定（92）	65	27	0
	70.7%	29.3%	0.0%
H28 認定（54）	40	14	0
	74.1%	25.9%	0.0%
H29 認定（66）	57	9	0
	86.4%	13.6%	0.0%



〔図1〕 売上高（経営全体）の増減の割合
（調査対象者全体）

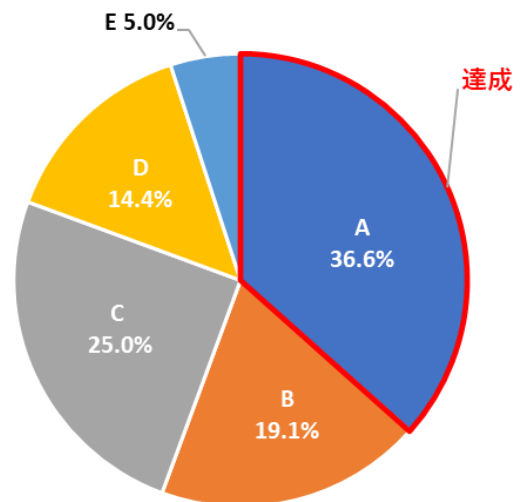
〔図2〕売上高（経営全体）の伸び率の分布



〔表2〕売上高（経営全体）における目標達成率

〇内は有効回答数	A	B	C	D	E
H25 認定 (253)	79	52	67	42	13
H26 認定 (184)	79	33	38	27	7
H27 認定 (85)	30	14	27	8	6
H28 認定 (52)	20	11	14	6	1
H29 認定 (66)	26	12	14	9	5
全体 (640)	234	122	160	92	32

A：100%～、B：80%～99%、C：50%～79%、
D：20%～49%、E：0%～19%



〔図3〕売上高（経営全体）の目標達成率の割合（調査対象者全体）

1-2 売上高（総合化事業で用いる農林水産物等及び新商品）

○認定を受けてから5年後における総合化事業で用いる農林水産物等（※）及び新商品の年間売上高の増減の割合を調査した。〔表3〕

75.4%の認定事業者が、総合化事業で用いる農林水産物等及び新商品の年間売上高が認定時と比べて増加したと回答した。〔図4〕

（※）「農林水産物等」とは、農林水産物及びその生産又は加工に伴い副次的に得られた物品のうち動植物に由来するものをいう。家畜排せつ物や間伐材などが該当する。

○総合化事業で用いる農林水産物等及び新商品の年間売上高の5年間の伸び率（認定から5年間の年間売上高の増（減）÷認定時の売上高×100）を調査した。〔図5〕

1%~100%に最も多く分布しており、中央値は37.9%であった。

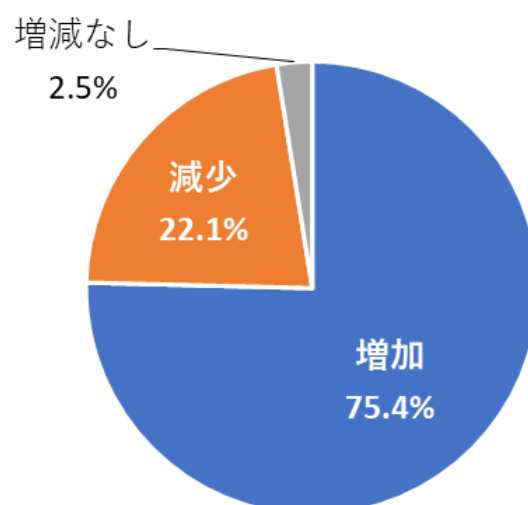
○総合化事業で用いる農林水産物等及び新商品の年間売上高の目標達成率を調査した。〔表4〕

全体のうち、23.0%の認定事業者が目標を達成したと回答した。〔図6〕

○総合化事業で用いる農林水産物等及び新商品の年間売上高が減少したと回答した認定事業者に減少の理由を聞き取ったところ、主に①新型コロナウイルス感染症の影響により需要が低下した、店舗への来客数が減少した、②豪雨、猛暑、病虫害の発生等により原料となる農産物の収穫量が減少した、③新商品の需要が想定より下回り、売れ行きが悪くなったことなどが挙げられた。

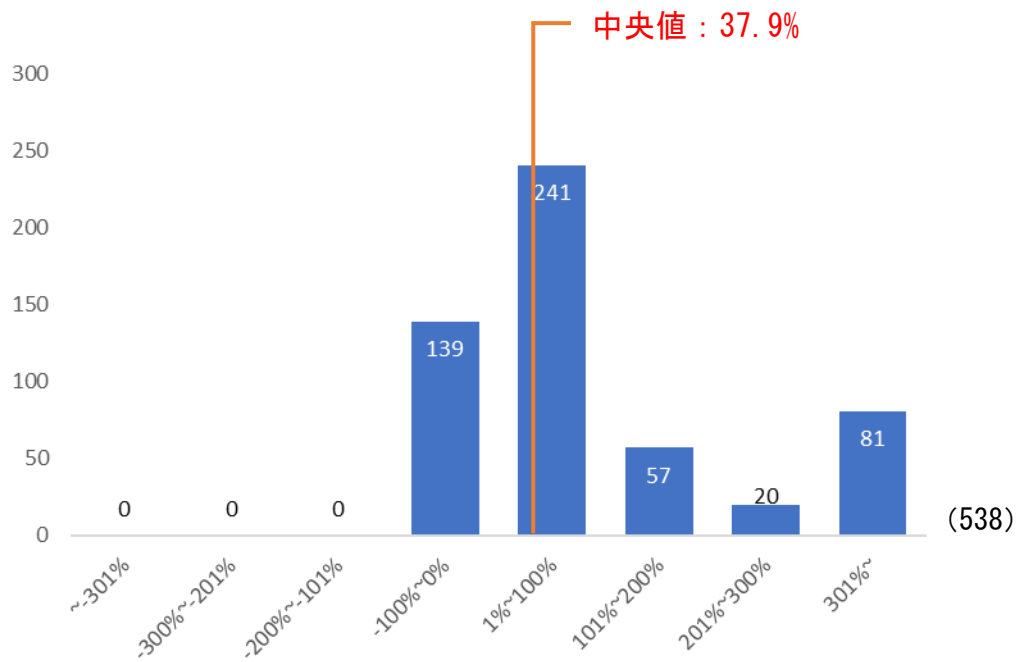
〔表3〕 売上高（総合化事業）の増減
（認定時と認定から5年後の比較）

○内は有効回答数	増加	減少	増減なし
全体（630）	475 75.4%	139 22.1%	16 2.5%
取組期間別の内訳			
H25 認定（252）	192 76.2%	56 22.2%	4 1.6%
H26 認定（183）	135 73.8%	41 22.4%	7 3.8%
H27 認定（92）	64 69.6%	23 25.0%	5 5.4%
H28 認定（49）	39 79.6%	10 20.4%	0 0.0%
H29 認定（54）	45 83.4%	9 16.7%	0 0.0%



〔図4〕 売上高（総合化事業）の増減の割合（調査対象者全体）

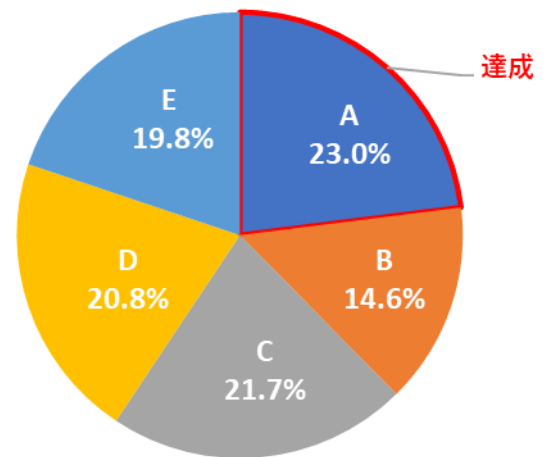
〔図5〕売上高（総合化事業）の伸び率の分布



〔表4〕売上高（総合化事業）における目標達成率

	A	B	C	D	E
H25 認定 (252)	60	31	50	56	55
H26 認定 (183)	43	30	41	35	34
H27 認定 (92)	13	12	23	20	24
H28 認定 (49)	14	10	10	11	4
H29 認定 (54)	15	9	13	9	8
全体 (630)	145	92	137	131	125

A：100%～、B：80%～99%、C：50%～79%、
D：20%～49%、E：0%～19%



〔図6〕売上高（総合化事業）の目標達成率の割合（調査対象者全体）

2 経常利益・売上高経常利益率

2-1 経営全体の経常利益

○認定を受けてから5年後における経営全体の経常利益の増減の割合を調査した。〔表5〕

50.9%の認定事業者が、経営全体の経常利益が増加したと回答した。〔図7〕

○経営全体の経常利益の5年間の伸び率（認定から5年間の経営全体の経常利益の増（減）÷認定時の経営全体の経常利益×100）を調査した。〔図8〕

-100%~0%に最も多く分布しており、中央値は-33.9%であった。

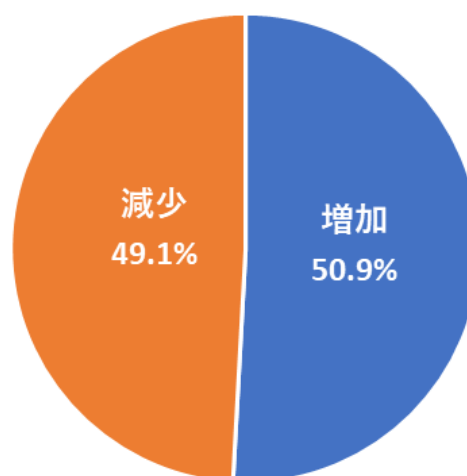
なお、全体のうち約3割の認定事業者が経営全体の経常利益が300%以上増加した又は300%以上減少したと回答した。

○経営全体の経常利益が減少したと回答した認定事業者に減少の理由を聞き取ったところ、主に①規模拡大のために経営費、人件費等が増加した、②飼料や資材、燃料（電気代）等の高騰により経費が増加した、③新規顧客の獲得のための広告宣伝費が増加したことなどが挙げられた。

〔表5〕 経営全体の経常利益の増減

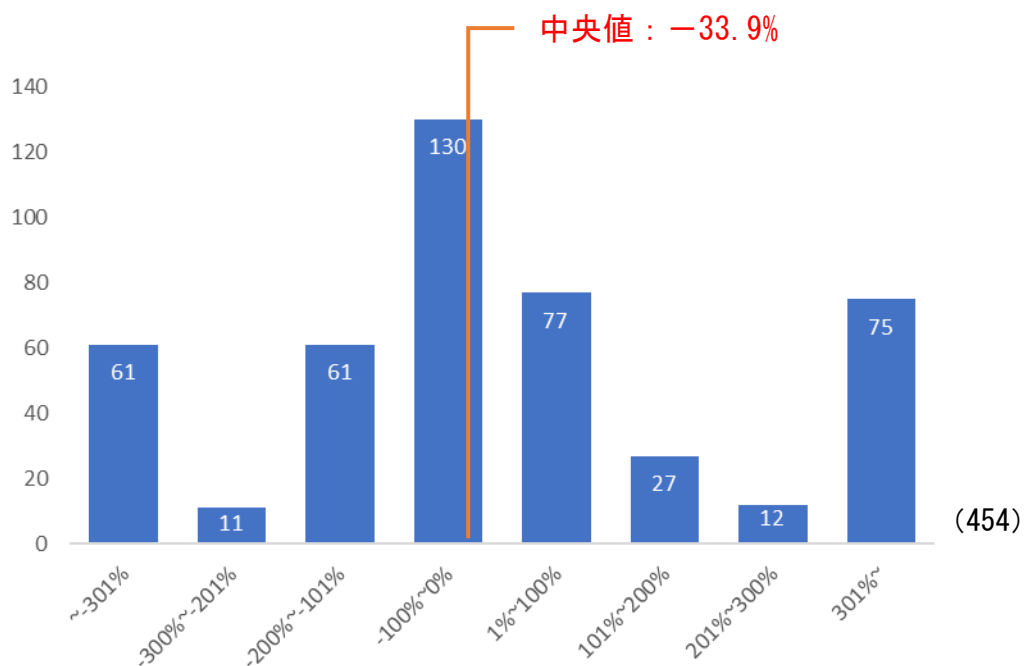
（認定時と認定から5年後の比較）

○内は有効回答数	増加	減少
全体（631）	321 50.9%	310 49.1%
取組期間別の内訳		
H25 認定（247）	122 49.4%	125 50.6%
H26 認定（180）	93 51.7%	87 48.3%
H27 認定（88）	47 53.4%	41 46.6%
H28 認定（53）	27 50.9%	26 49.1%
H29 認定（63）	32 50.8%	31 49.2%



〔図7〕 経営全体の経常利益の増減の割合
（調査対象者全体）

〔図8〕 経営全体の経常利益の伸び率の分布



2-2 売上高経常利益率

○認定を受けてから5年後における売上高経常利益率（経常利益÷売上高×100）の増減の割合を調査した。〔表6〕

46.1%の認定事業者が、売上高経常利益率が増加したと回答した。〔図9〕

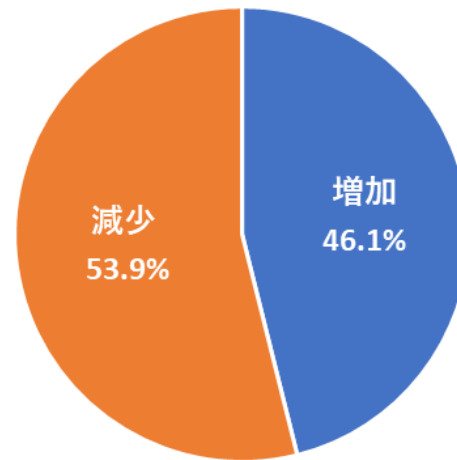
○売上高経常利益率の5年間の伸び率（認定から5年間の売上高経常利益率の増（減）÷認定時の売上高経常利益率×100）を調査した。〔図10〕

-100%~0%に最も多く分布しており、中央値は-52.4%であった。

なお、全体のうち約2割の認定事業者が経営全体の経常利益を300%以上増加させた又は300%以上減少させたと回答した。

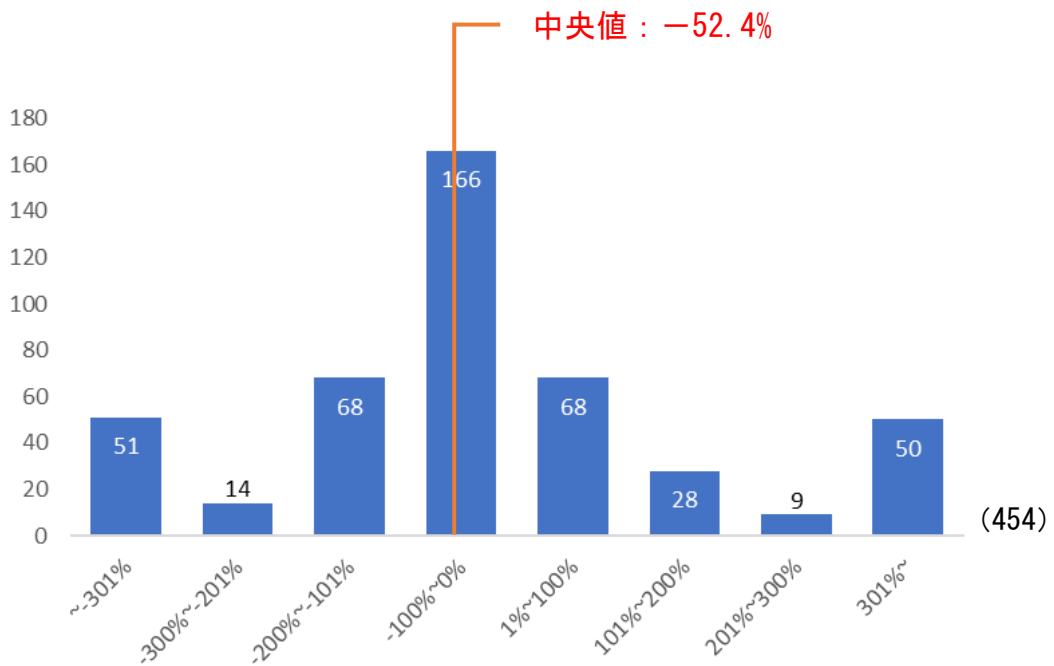
〔表6〕売上高経常利益率の増減
 (認定時と認定から5年後の比較)

()内は有効回答数	増加	減少
全体 (629)	290 46.1%	339 53.9%
取組期間別の内訳		
H25 認定 (245)	111 45.3%	134 54.7%
H26 認定 (180)	87 48.3%	93 51.7%
H27 認定 (88)	42 47.7%	46 52.3%
H28 認定 (53)	27 50.9%	26 49.1%
H29 認定 (63)	23 36.5%	40 63.5%



〔図9〕売上高経常利益率の増減の割合
 (調査対象者全体)

〔図10〕売上高経常利益率の伸び率の分布



3 地域経済への貢献（雇用状況及び付加価値額）

3-1 雇用状況

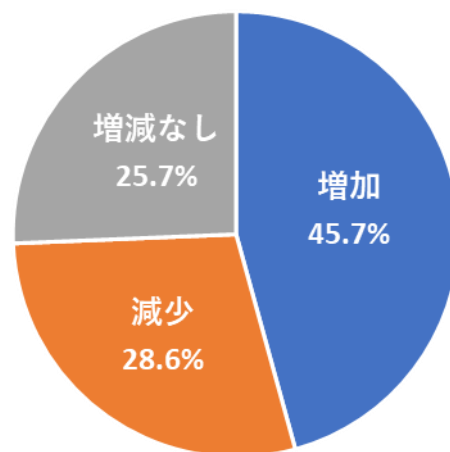
○認定を受けてから5年後における常時雇用者数、臨時雇用者数、全体の雇用者数の増減を調査した。〔表7〕、〔表8〕、〔表9〕

63.2%の認定事業者が、全体の雇用者数が増加したと回答した。〔図13〕

○全体の雇用者数が増加したと回答した認定事業者については、計画認定時と比較して平均して8.36人が増加していた。〔表10〕

〔表7〕 常時雇用者数の増減
（認定時と認定から5年後の比較）

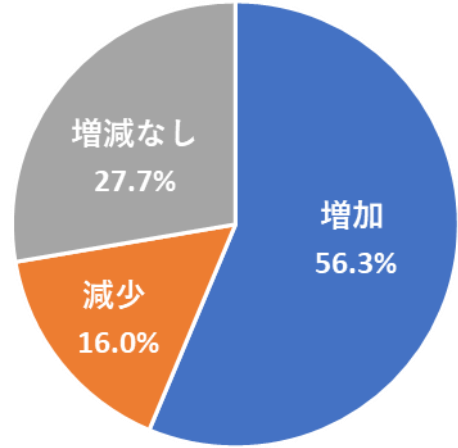
○内は有効回答数	増加	減少	増減なし
全体（538）	246 45.7%	154 28.6%	138 25.7%
取組期間別の内訳			
H25 認定（188）	73 38.8%	64 34.0%	51 27.1%
H26 認定（189）	97 51.3%	54 28.6%	38 20.1%
H27 認定（72）	32 44.4%	17 23.6%	23 31.9%
H28 認定（38）	19 50.0%	12 31.6%	7 18.4%
H29 認定（51）	25 49.0%	7 13.7%	19 37.3%



〔図11〕 常時雇用者数の増減の割合
（調査対象者全体）

〔表 8〕 臨時雇用者数の増減
 (認定時と認定から 5 年後の比較)

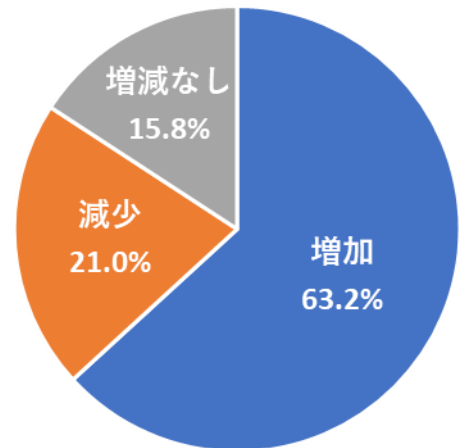
〇内は有効回答数	増加	減少	増減なし
全体 (538)	303 56.3%	86 16.0%	149 27.7%
取組期間別の内訳			
H25 認定 (188)	101 53.7%	23 12.2%	64 34.0%
H26 認定 (189)	108 57.1%	35 18.5%	46 24.3%
H27 認定 (72)	47 65.3%	9 12.5%	16 22.2%
H28 認定 (38)	15 39.5%	13 34.2%	10 26.3%
H29 認定 (51)	32 62.7%	6 11.8%	13 25.5%



〔図 12〕 臨時雇用者数の増減の割合
 (調査対象者全体)

〔表 9〕 雇用者数 (全体) の増減
 (認定時と認定から 5 年後の比較)

〇内は有効回答数	増加	減少	増減なし
全体 (538)	340 63.2%	113 21.0%	85 15.8%
取組期間別の内訳			
H25 認定 (188)	111 59.0%	43 22.9%	34 18.1%
H26 認定 (189)	123 65.1%	37 19.6%	29 15.3%
H27 認定 (72)	49 68.1%	13 18.1%	10 13.9%
H28 認定 (38)	24 63.2%	10 26.3%	4 10.5%
H29 認定 (51)	33 64.7%	10 19.6%	8 15.7%



〔図 13〕 雇用者数 (全体) の増減の割合
 (調査対象者全体)

〔表 10〕 雇用者数 (全体) の平均増加人数 (認定時と認定から 5 年後の比較)

H25 認定	H26 認定	H27 認定	H28 認定	H29 認定	平均
5.84	9.97	8.08	11.75	6.15	8.36 (人)

※図表 13 で増加に該当する認定事業者 (340) のみ

3-2 付加価値額（経常利益+人件費（雇用）+減価償却費（投資））

○認定を受けてから5年後における付加価値額の増減の割合を調査した。〔表 11〕

69.3%の認定事業者が、付加価値額が認定時と比べて増加したと回答した。〔図 14〕

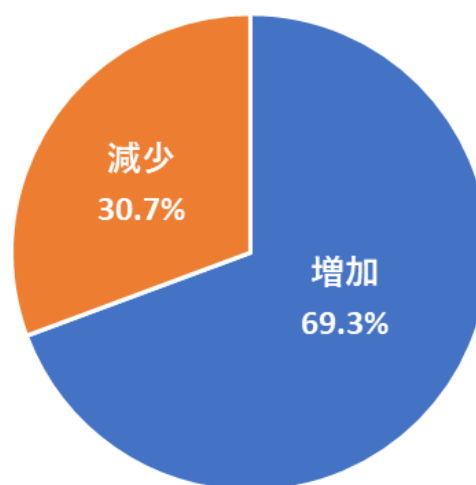
○付加価値額の5年間の伸び率（認定から5年間の付加価値額の増（減）÷認定時の付加価値額×100）を調査した。〔図 15〕

1%~100%に最も多く分布しており、中央値は27.6%であった。

〔表 11〕 付加価値額の増減

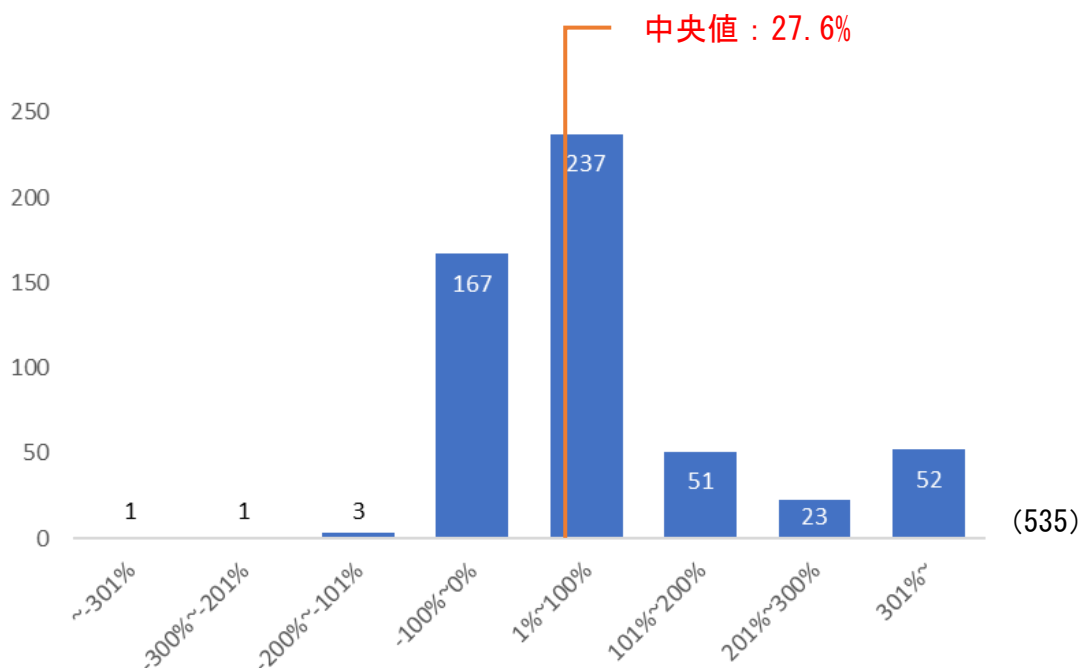
（認定時と認定から5年後の比較）

○内は有効回答数	増加	減少
全体 (587)	407 69.3%	180 30.7%
取組期間別の内訳		
H25 認定 (224)	154 68.8%	70 31.3%
H26 認定 (159)	116 73.0%	43 27.0%
H27 認定 (88)	54 61.4%	34 38.6%
H28 認定 (53)	38 71.7%	15 28.3%
H29 認定 (63)	45 71.4%	18 28.6%



〔図 14〕 付加価値額の増減の割合
（調査対象者全体）

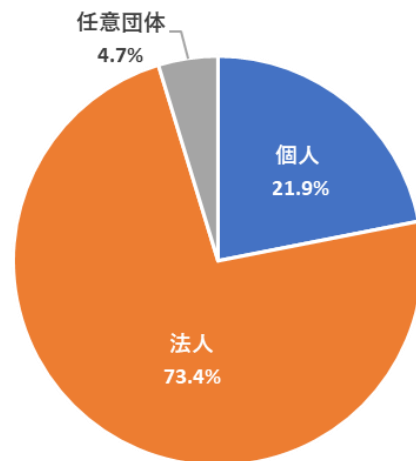
〔図 15〕 付加価値額の伸び率の分布



(参考) 総合化事業の類型

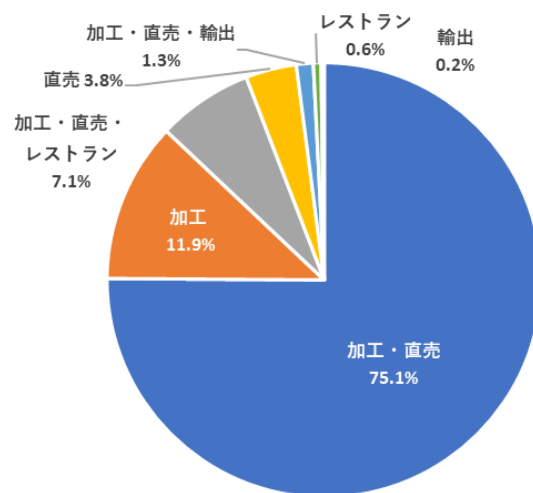
◆経営区分

経営区分	事業者数	比率
個人	191	21.9%
法人	640	73.4%
任意団体	41	4.7%
計	872	



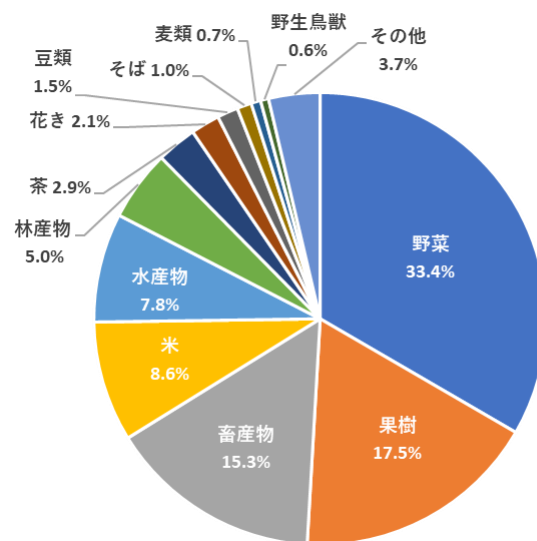
◆事業内容

事業内容	事業者数	比率
加工・直売	655	75.1%
加工	104	11.9%
加工・直売・レストラン	62	7.1%
直売	33	3.8%
加工・直売・輸出	11	1.3%
レストラン	5	0.6%
輸出	2	0.2%
計	872	



◆対象農林水産物

対象農林水産物	事業者数	比率
野菜	291	33.4%
果樹	153	17.5%
畜産物	133	15.3%
米	75	8.6%
水産物	68	7.8%
林産物	44	5.0%
茶	25	2.9%
花き	18	2.1%
豆類	13	1.5%
そば	9	1.0%
麦類	6	0.7%
野生鳥獣	5	0.6%
その他	32	3.7%
計	872	



(注) 総合化事業に活用する農林水産物の種類が複数ある場合には、最も多く活用する農林水産物を集計対象としている。